

政策科学研究所設置の趣旨

(1) グローカルな視点から問題発見・解決をめざし政策提言

本研究所は、総合的・学際的な政策科学研究をとおして、「行学一体」「報恩感謝」という仏教精神を基本におく本学の建学理念の実現に、また「人びとの人間的成長と自己実現」を可能とし、「共生の市民社会の構築」をめざす本学部の教育・研究の発展に寄与することを目標とするものである。

21世紀は激変の時代である。科学技術の革新をはじめ、価値観の多様化、生命の倫理、少子高齢化、地球環境問題、高度情報化、ジェンダー、グローバル化など、解決すべきさまざまな社会問題に直面しているからである。これらの諸問題はいずれも地域社会における市民生活にかかわる問題であり、同時に日本社会の問題でもあり、そして地球世界が当面する問題でもある。まさにこれらのグローバル（グローバルで、かつローカル）な諸問題の適切な解決のためには、現代社会とそこでの人びとの生活（生き方）を複眼的視点から問題の要因・背景を構造化し、諸科学の境界を超えた学際的・総合的方法による分析が求められる。さらにその際、研究者と実践家（市民、企業、行政等）との連携・協働による問題発見、問題解決、そして政策提言という実証的・帰納法的な方法による課題探求型の研究が必要である。本研究所はこうした研究への社会的要請に応えたい。

(2) 公共政策の構造転換に注目するなど、政策形成の総合的・学際的解明

以上のような課題意識にもとづいて、本研究所は、当面、総合政策研究の重要課題の一つである公共政策研究を主要な研究対象に据える。上述の諸課題はいずれもすぐれて公共性を有する課題であり、公共政策の内実を形成するものだからである。近年、市民意識の高揚はNGO、NPO等、さまざまな市民活動を拡大させ、規制緩和・民営化政策を背景に公共政策形成への市民参加を加速させている。さらに、高度情報社会の到来によって、かつては公共機関に集中していた行政政策情報をはじめ各種の情報は容易に市民の手にも届くことになった。このことが市民のいっそうの政策参加（参画）を実現し、さらに市民協同や市民と行政の協働のもとで市民主体の公共政策が自治的に形成される可能性が生まれている。こうした市民的な自治力はやがて共生の市民社会の創造を導くものと考えられる。その意味で、近い将来、国家的公共性は市民的公共性へと変容し、公共政策は国家から市民へとその主要な担い手が転換する時代を迎えることが予想される。本研究所においては公共政策をめぐる現状を以上のようにとらえ、公共政策の動向を注視しつつ、広く現代社会における政策形成のありようとり方について総合的・学際的な研究に取り組むこととする。

(3) 主要な事業展開

本研究所では、政策科学に関する研究課題に取り組むに際して、当面、地域社会と地方自治体におけるローカルな諸問題を分析の俎上にのせるが、その背後に存在する国家、社

会、およびグローバルな諸関係を視野におき、必要な調査分析、文献資料の収集、研究のまとめを行う。研究成果は関係学会のみならず、学内の教職員をはじめ学部学生・大学院学生に公表する。また講演会・シンポジウム等により研究成果を広く社会に還元する機会をもち、持続可能な共生社会の構築のために愛知学院大学の研究機関としての社会的使命を果たしていきたい。